災害時の「要援護者」

登録数で県内1位

地道な戸別訪問などで成果

高齢者など、災害時に自分の力だけでは避難が困難な「要援護者」。武雄市では、福祉課を中心に支援を進めています。

このほど佐賀新聞が行った調査によると、武雄市の「要援護者」登録数（2851人）が、県内20市町でトップとなっていることがわかりました。

今後も、市民の皆さんが安心して暮らしていただけるよう、職員一丸となって取り組んでまいります。

災害時の要援護者登録

取り組み 市町で格差

高齢者や障害者、難病患者ら災害時に自力で避難できない「要援護者」の支援態勢づくりについて、佐賀県の市町で温度差がある。個別の避難計画を作成する登録者数が2千～3千人の市町がある一方、わずか1人の町も。個人情報保護の意識の高まりで登録を断られるケースもあるが、人命保護を最優先に積極的な取り組みが求められる。

県内 個人情報保護で難航も

市町は、保有データを基に要援護者を抽出し、本人の同意を得て台帳に登録。施設入所者以外に対し、個別の避難計画を作成する。計画表には病気や障害、家族や住居などの情報を記入し、主に民生委員や近所の人らが務める支援者と共有する。

佐賀新聞のまとめによると、登録者が最も多いのは武雄市の2851人で、佐賀市2315人、杵島郡白石町941人と続く。いずれも民生委員らと協力し、戸別訪問などをして登録を呼び掛けた。武雄市はこのために臨時職員を雇用した。

一方、最も少ないのは杵島郡江北町の1人。町の広報紙で呼び掛けただけで、今後は戸別訪問など町の方からアプローチをしていく。

各市町の積極性が登録者数の差となって表れているが、個人情報への意識の高まりなどで、ほとんどの市町が同意を得るのに苦労している。佐賀市では対象者約4800人のうち、千人以上が応じなかった。近くに家族や親類がいなくても「1人で逃げられる」「他人の世話になりたくない」と断る人も多いという。

ただ、こうしたケースでも、白石町の担当者は「一度断られても『お守り代わりに』と説得して登録だけしてもらう」と話す。今は元気でも将来に備えるという方針で、実際、避難計画を作成するのは登録者の一部という。

要援護者の避難態勢づくりは、新潟県中越地震など大災害が相次いだ2004年から全国で本格化した。佐賀県は05年、支援マニュアルの策定指針を提示。市町は順次作業に入ったが、年月の経過とともに多くの市町で休止状態となり、そこに東日本大震災が起きた。

また、福島原発事故で広域避難という課題も浮上した。県地域福祉課の源五郎丸靖課長は「ほかにも支援者や避難所の確保などやるべきことが多く、市町の担当は膨大な仕事を抱えて戸惑っている。県としても、丁寧にサポートしていきたい」と話している。

（青木宏文）

■佐賀県内の災害時要援護者登録数

市名	登録人数
佐賀	2315
唐津	1005
鳥栖	1160
多久	380
伊万里	445
武雄	2851
鹿島	1018
小城	619
嬉野	274
神埼	523
町名	
吉野ヶ里	372
基山	213
上峰	226
みやき	442
玄海	284
有田	245
大町	161
江北	1
白石	1941
太良	840

▲2013年2月5日付 佐賀新聞1面より

◀ 樋渡啓祐市長（左）が福祉課職員を激励。福祉行政のさらなる充実に努めます。

告白成功が続出！

"光の海"に3万6千人

息をのむ幻想的な光景

2月9日～10日に武内町の「キルンの森広場」で開催された「光のバレンタイン2013 in 飛龍窯」。今年は2日間で3万6千人の方にご来場いただきました。

ご来場の皆様、そして運営にご協力いただいた関係者の皆様、本当にありがとうございました。

会場では、窯内カフェや焼きもの体験、灯ろうや茶香炉の販売などが行われたほか、出張朝市も登場し、祭りを盛り上げました。

なお、撤収作業は武雄高校野球部にご協力いただきました。こちらもありがとうございました。

※予想外に多くのお客様にお越しいただき、シャトルバスの待ち時間などでご迷惑をおかけしました。今後の祭りの運営改善に努めます。

あいつぐ喜びの受賞！

農業パワーで地域貢献

松江佑さん 提言で優秀賞

2月5日、「佐賀県農業青年冬季のつどい」が開催され、武雄・杵島地区代表として参加した松江佑さん（北方町掛橋区）が農業青年の提言の部で「佐賀県農業会議会長賞（優秀賞）」を受賞しました。

松江さんは現在就農2年目。「農業を通じ地域に必要とされる人材になりたい」と今後の目標などを発表しました。

レモングラスで優秀賞

「佐賀農業賞」で、農事組合法人「武雄そだちレモングラスハッピーファーマーズ」が組織・集団の部で優秀賞を受賞しました。

同法人は、生産・商品開発・加工販売を手がけ、武雄産レモングラスの知名度向上や遊休農地の活用、地域雇用の創出に大きく貢献しました。